最近の雇用情勢について（令和８年９月内容分）

令和8年10月30日
ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[http://okitamakotaikyou.jp/]に掲示しております。

次回発行予定は12月1日

１　管内の状況

（1）新規求人数

グラフ1　**新規求人数の推移**

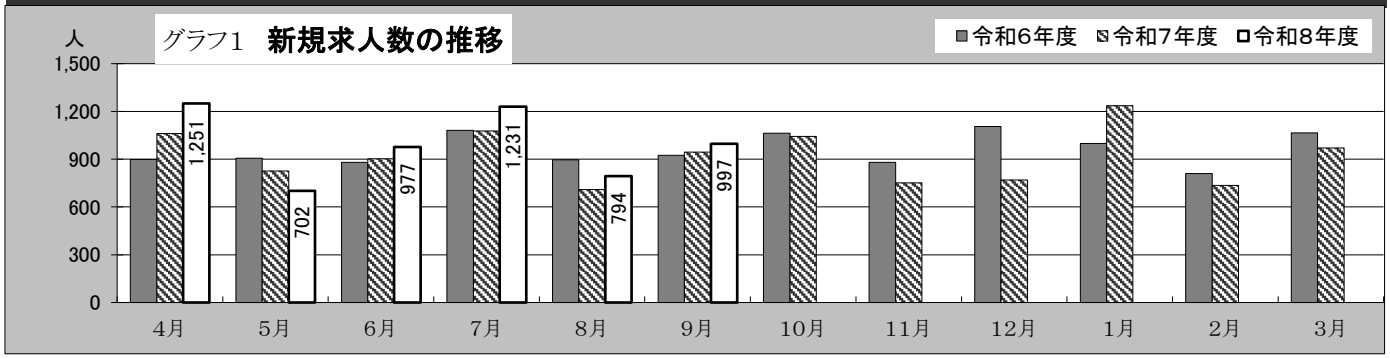


表1－1　**新規求人数の推移**　（パートタイムを含む全数/単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	899	906	881	1,081	896	924	1,064	881	1,106	998	810	1,065
令和7年度	1,062	825	902	1,078	709	944	1,043	751	769	1,237	736	970
令和8年度	1,251	702	977	1,231	794	997						

新規求人数【原数値】は997人で、前年同月に比べ53人（＋5.6%）増加となった。

主な産業の前年同月比では、運輸・郵便業（36人、17人、＋89.5%）、宿泊・飲食サービス業（41人、13人、＋46.4%）、サービス業（151人、45人、＋42.5%）などで増加がみられ、建設業（106人、▲37人、▲25.9%）、情報通信業（8人、▲11人、▲57.9%）、卸・小売業（117人、▲13人、▲10.0%）、生活関連サービス・娯楽業（31人、▲6人、▲16.2%）、教育・学習支援業（13人、▲1人、▲7.1%）、医療・福祉（189人、▲9人、▲4.5%）、複合サービス事業（8人、▲10人、▲55.6%）などで減少がみられた。

なお、製造業の内訳としては、繊維工業（24人、2人、＋9.1%）、プラスチック製品製造業（10人、6人、＋150.0%）、窯業・土石製品製造業（12人、3人、＋300.0%）、金属製品製造業（26人、9人、＋52.9%）、汎用機械器具製造業（16人、2人、＋14.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（43人、16人、＋168.8%）、情報通信機械器具製造業（13人、3人、＋30.0%）、輸送用機械器具製造業（12人、4人、＋50.0%）などで増加がみられた一方、食料品製造業（3人、▲12人、▲80.0%）、生産用機械器具製造業（21人、▲7人、▲25.0%）、電気機械器具製造業（33人、▲9人、▲21.4%）などで減少がみられた。

表1－2　**産業別新規求人数の推移**　（パートタイムを含む全数/単位：人）

産業別		令和7年					令和8年									前年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	同月比
D 建設業		78	143	122	81	93	123	84	128	124	76	117	99	89	106	▲ 25.9
E 製造業		152	196	296	164	179	296	146	170	322	169	226	307	194	250	27.6
主な内訳 *1	09,10 食料品・飲料・たばこ等	23	19	33	20	17	17	23	11	36	23	14	25	26	8	▲ 57.9
	11 繊維工業	3	22	46	2	19	31	5	16	18	7	21	13	15	24	9.1
	24 金属製品	15	17	23	12	14	24	5	21	19	18	24	31	6	26	52.9
	25～27 汎用・生産用機械器具	21	46	55	19	45	55	33	35	85	28	37	65	61	38	▲ 17.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路	25	16	20	15	14	33	11	9	40	6	38	46	12	43	168.8
	29 電気機械器具	16	42	33	34	26	49	11	32	27	30	24	35	22	33	▲ 21.4
	30 情報通信機械器具	10	10	15	20	7	20	20	8	21	17	12	18	11	13	30.0
	31 輸送用機械器具	0	8	17	0	2	6	0	5	8	0	9	9	3	12	50.0
G 情報通信業		5	19	5	11	10	14	5	3	9	5	12	6	11	8	▲ 57.9
H 運輸業・郵便業		25	19	36	35	21	39	19	28	41	24	46	36	28	36	89.5
I 卸売業・小売業		98	130	72	89	111	130	82	135	119	67	132	103	76	117	▲ 10.0
M 宿泊業・飲食サービス業		20	28	60	26	28	41	34	29	41	55	19	46	40	41	46.4
N 生活関連サービス業・娯楽業		4	37	17	5	7	26	3	16	40	11	15	36	23	31	▲ 16.2
P 医療・福祉		117	198	261	104	156	296	140	191	262	159	177	260	155	189	▲ 4.5
R サービス業		160	106	82	144	110	124	79	159	206	90	158	247	135	151	42.5
うち 91 職業紹介・労働者派遣業		35	51	25	52	74	46	48	63	132	63	59	178	51	60	17.6
その他 *2		50	68	92	92	54	148	144	111	87	46	75	91	43	68	0.0
計		709	944	1,043	751	769	1,237	736	970	1,251	702	977	1,231	794	997	5.6
前年同月比		▲ 0.3	▲ 20.9	2.2	▲ 2.0	▲ 14.8	▲ 30.5	23.9	▲ 9.1	▲ 8.9	17.8	▲ 14.9	14.2	12.0	5.6	

＊1）製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

＊2）産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

（2）新規求職者数

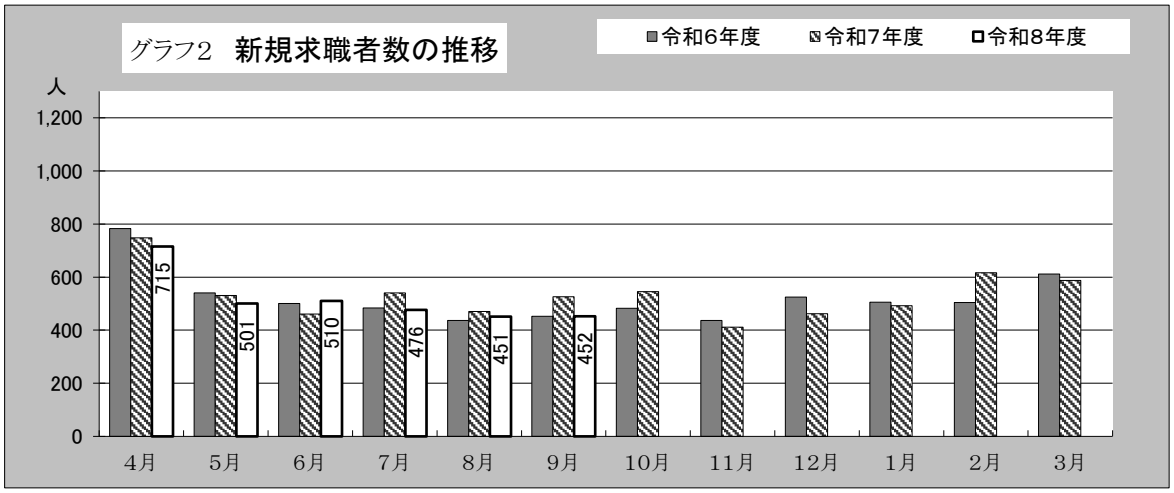


表2－1　**新規求職者の推移**　（パートタイムを含む全数 / 単位：人）

新規求職者数【原数値】は452人で、前年同月と比べ74人、14.1%減少した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	783	541	501	484	437	453	482	437	525	506	504	611
令和7年度	748	531	461	541	471	526	545	412	462	492	617	588
令和8年度	715	501	510	476	451	452						

表2－2　**新規求職者の求職動向**　（パートタイムを含む常用 / 単位：人）

＊全体の新規求職者のうち 一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別		令和7年						令和8年									前年同月比
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
在職者		196	155	197	207	148	180	201	291	243	157	167	208	193	180	178	▲ 9.6
離職者		300	267	260	294	229	244	255	267	275	488	291	254	242	242	235	▲ 9.6
内訳	事業主都合	78	69	58	81	67	61	60	87	67	163	73	72	52	51	56	▲ 3.4
内訳	自己都合	201	182	181	193	145	163	175	167	186	268	193	165	170	172	157	▲ 13.3
内訳	定年・定年後の雇用契約期間満了等	18	11	15	18	12	12	15	8	13	57	23	12	17	14	18	20.0
内訳	自営・その他雇用以外	3	5	6	2	5	8	5	5	9	0	2	5	3	5	4	▲ 33.3
無業者		44	49	66	42	34	38	35	58	70	66	42	48	39	28	37	▲ 43.9
計		540	471	523	543	411	462	491	616	588	711	500	510	474	450	450	▲ 14.0
前年同月比		▲ 1.9	▲ 8.0	8.0	16.0	13.1	▲ 4.9	▲ 11.7	▲ 2.0	22.5	▲ 3.3	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 12.2	▲ 4.5	▲ 14.0	

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ「在職者」「離職者」「無業者」ともに減少した。
離職理由の内訳としては「定年・定年後の再雇用契約期間満了」は増加したが「事業主都合」「自己都合」「自営・その他の雇用以外」は減少した。

（3）有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率

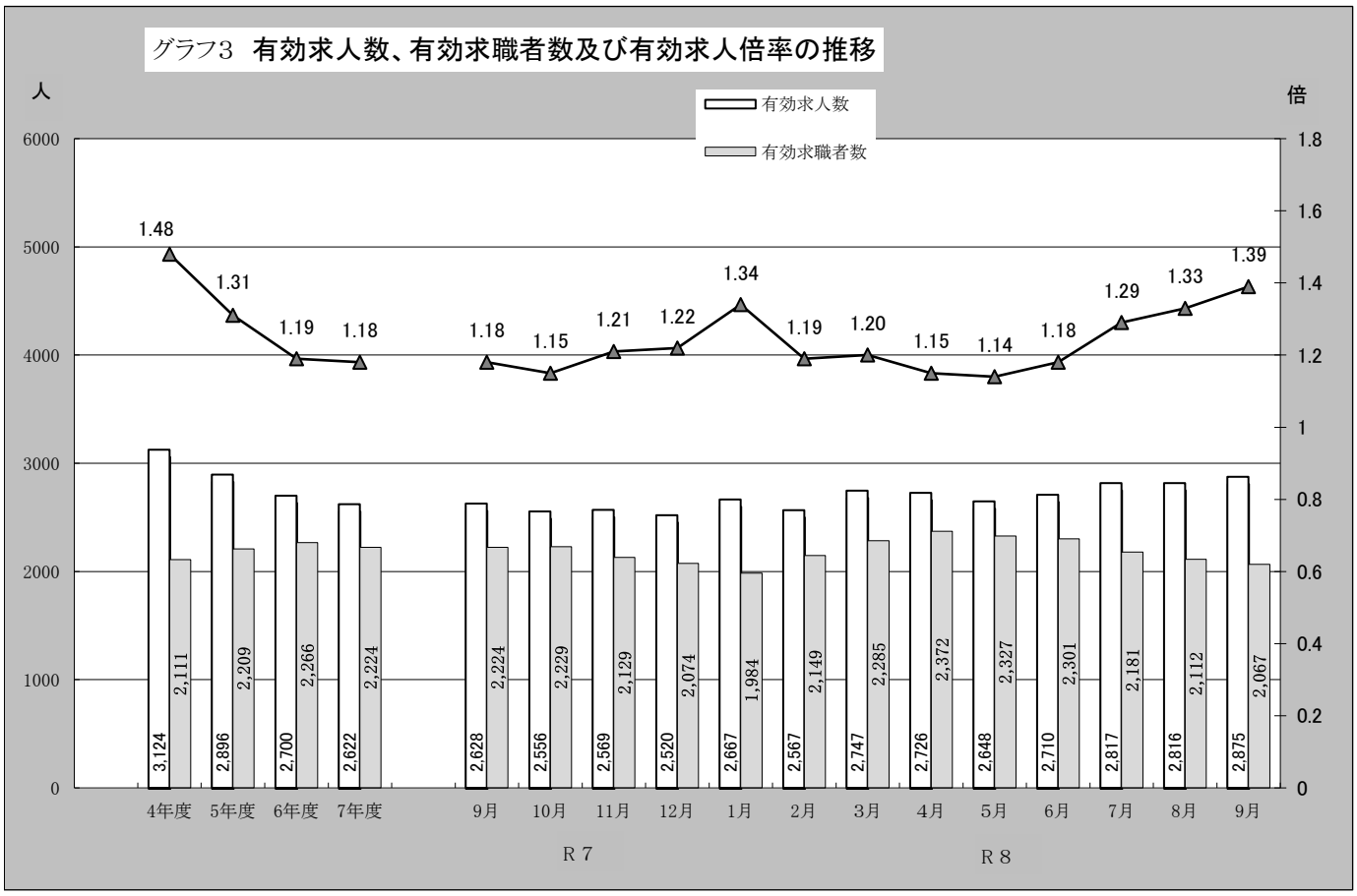


表3 **有効求人数**(単位:人)、**有効求職者数**(単位:人)**及び有効求人倍率**(単位:倍)**の推移 （パートタイムを含む全数）**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	6年度	2,536	2,543	2,550	2,704	2,653	2,713	2,765	2,695	2,776	2,792	2,786	2,885
	7年度	2,717	2,701	2,625	2,607	2,559	2,628	2,556	2,569	2,520	2,667	2,567	2,747
	8年度	2,726	2,648	2,710	2,817	2,816	2,875						
有効求職者数	6年度	2,590	2,520	2,464	2,348	2,252	2,195	2,152	2,043	2,118	2,085	2,157	2,266
	7年度	2,394	2,394	2,333	2,252	2,241	2,224	2,229	2,129	2,074	1,984	2,149	2,285
	8年度	2,372	2,327	2,301	2,181	2,112	2,067						
有効求人倍率	6年度	0.98	1.01	1.03	1.15	1.18	1.24	1.28	1.32	1.31	1.34	1.29	1.27
	7年度	1.13	1.13	1.13	1.16	1.14	1.18	1.15	1.21	1.22	1.34	1.19	1.20
	8年度	1.15	1.14	1.18	1.29	1.33	1.39						

有効求人数【原数値】は2,875人で、前年同月と比べ247人（＋9.4%）増加した。
有効求職者数【原数値】は2,067人で、前年同月と比べ157人（▲7.1%）減少した。
有効求人倍率【原数値】は1.39倍で、前年同月と比べて0.21ポイント上昇した。

（4）雇用保険資格喪失状況

表4　**資格喪失者数**（単位：人）**及びうち事業主都合による資格喪失者数**（単位：人）**の推移**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格喪失者数	6年度	1,141	439	358	441	378	414	488	401	555	481	369	412
	7年度	1,089	421	393	452	340	358	566	354	318	439	373	495
	8年度	1,034	402	361	368	320	352						
うち事業主都合による	6年度	63	20	30	41	26	56	24	49	206	39	51	10
	7年度	56	34	30	34	15	20	33	28	18	22	18	21
	8年度	83	23	33	14	8	17						

資格喪失者数【原数値】は352人で、前年同月と比べ6人（▲1.7%）減少した。うち事業主都合による資格喪失者数は17人で、前年同月と比べ3人（▲15.0%）減少した。

（5）雇用保険受給者の状況

表5　**受給資格決定件数**（単位：件）**及び受給者実人員**（単位：人）**の推移**

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	6年度	252	166	122	137	134	103	118	101	174	105	116	111
	7年度	205	185	118	149	145	121	144	118	104	106	112	126
	8年度	237	130	137	110	96	117						
受給者実人員（基本手当基本分）	6年度	488	514	498	535	534	516	474	455	433	515	485	452
	7年度	397	472	517	565	587	609	560	531	532	508	476	494
	8年度	453	508	586	580	540	508						

受給資格決定件数【原数値】は117件で、前年同月と比べ4件（▲3.3%）減少した。受給者実人員【原数値】は508人で、前年同月と比べ101人（▲16.6%）減少した。

2　県内の状況

（1）県内各地域の有効求人倍率

（詳細は山形労働局 HP　http://www.yamagata-rodo.go.jp/ ）

図1　**各所の有効求人倍率**

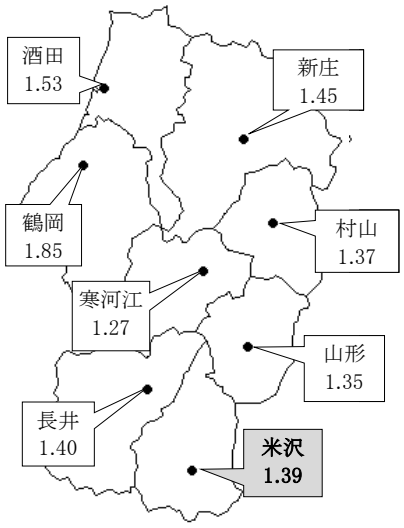


表6　**山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移**（単位：倍）

	令和7年				令和8年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
山形県	1.26	1.27	1.26	1.29	1.27	1.29	1.26	1.29	1.29	1.35	1.39	1.36	1.40
	1.30	1.32	1.31	1.36	1.35	1.32	1.28	1.20	1.20	1.25	1.35	1.39	1.43

＊山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」
＊季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和7年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご留意ください。

山　形	1.27	1.34	1.32	1.43	1.31	1.25	1.16	1.12	1.12	1.15	1.24	1.36	1.35
米　沢	1.18	1.15	1.21	1.22	1.34	1.19	1.20	1.15	1.14	1.18	1.29	1.33	1.39
酒　田	1.64	1.58	1.65	1.71	1.77	1.79	1.80	1.60	1.53	1.56	1.65	1.49	1.53
鶴　岡	1.53	1.49	1.41	1.46	1.50	1.49	1.44	1.37	1.41	1.51	1.71	1.74	1.85
新　庄	1.31	1.25	1.19	1.10	1.13	1.24	1.22	1.07	0.99	1.10	1.22	1.28	1.45
長　井	1.31	1.35	1.31	1.35	1.25	1.30	1.10	1.09	1.09	1.27	1.37	1.36	1.40
村　山	1.20	1.14	1.13	1.17	1.30	1.30	1.27	1.26	1.27	1.24	1.36	1.30	1.37
寒河江	0.90	1.05	1.02	1.02	1.01	0.99	1.04	0.96	1.02	1.18	1.12	1.08	1.27

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.40倍と前年同月と比べ0.14ポイント、前月と比べ0.04ポイント上昇した。
県内ハローワーク別の有効求人倍率【原数値】では、最も高い鶴岡が1.85倍、最も低い寒河江が1.27倍となった。当所の1.39倍は前年同月と比べ0.21ポイント、前月と比べ0.06ポイント上昇した。

3　全国及び東北の状況

（1）全国及び東北各県の有効求人倍率　（詳細は厚生労働省 HP　http://www.mhlw.go.jp/ ）

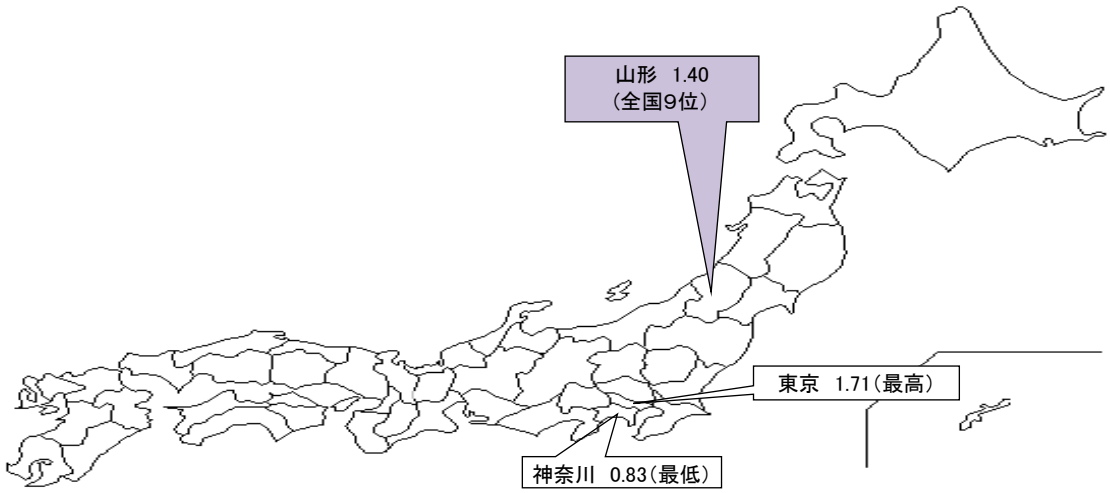
全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.18倍で、前年同月と比べ0.02ポイント低下したが、前月とは同じだった。

東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.20倍で、前年同月と比べ0.03ポイント、前月と比べ0.02ポイント上昇した。

表7　**全国及び東北各県の有効求人倍率の推移**　（単位：倍）

	令和7年				令和8年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全 国	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.18
東北地方	1.17	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.15	1.15	1.15	1.17	1.18	1.18	1.20
青森県	1.08	1.07	1.09	1.10	1.12	1.10	1.08	1.08	1.08	1.07	1.06	1.08	1.09
岩手県	1.10	1.09	1.08	1.08	1.10	1.12	1.10	1.10	1.11	1.12	1.16	1.21	1.21
宮城県	1.15	1.12	1.15	1.15	1.12	1.13	1.10	1.11	1.09	1.13	1.12	1.11	1.15
秋田県	1.21	1.20	1.20	1.20	1.23	1.22	1.18	1.17	1.14	1.15	1.17	1.13	1.15
山形県	1.26	1.27	1.26	1.29	1.27	1.29	1.28	1.29	1.29	1.35	1.39	1.36	1.40
福島県	1.25	1.23	1.23	1.22	1.20	1.21	1.20	1.22	1.22	1.23	1.24	1.24	1.25

＊全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」
＊季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和7年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご留意ください。



（2）完全失業者数及び完全失業率　（詳細は総務省統計局 HP　http://www.stat.go.jp/ ）

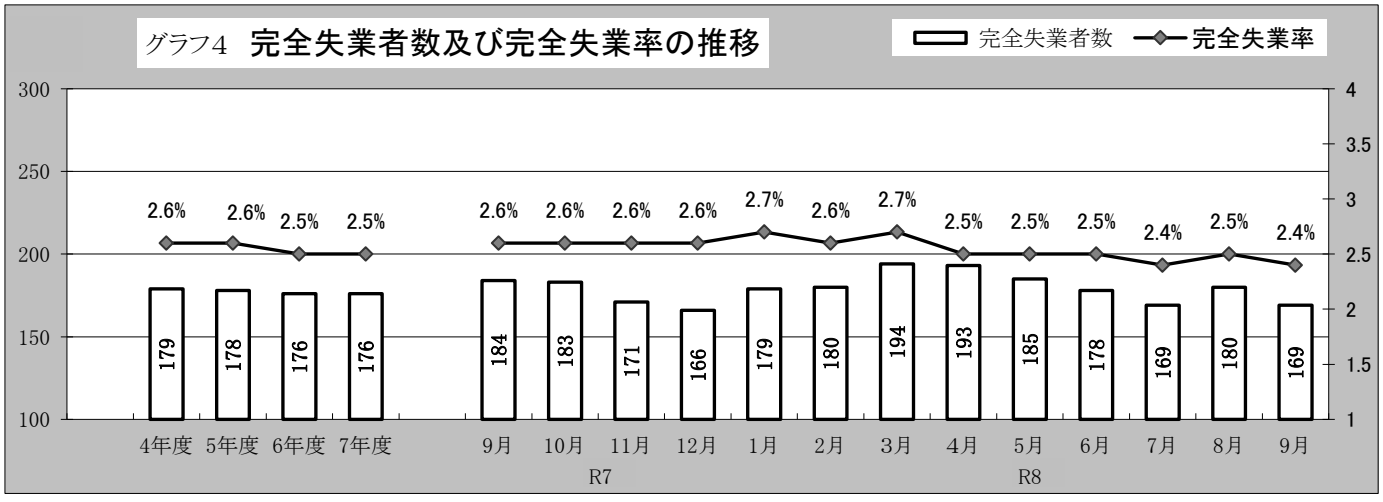


表8　**完全失業者数**（単位：万人）**及び完全失業率**（単位：%）**の推移**

	令和7年				令和8年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
完全失業者数	184	183	171	166	179	180	194	193	185	178	169	180	169
完全失業率	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.4%

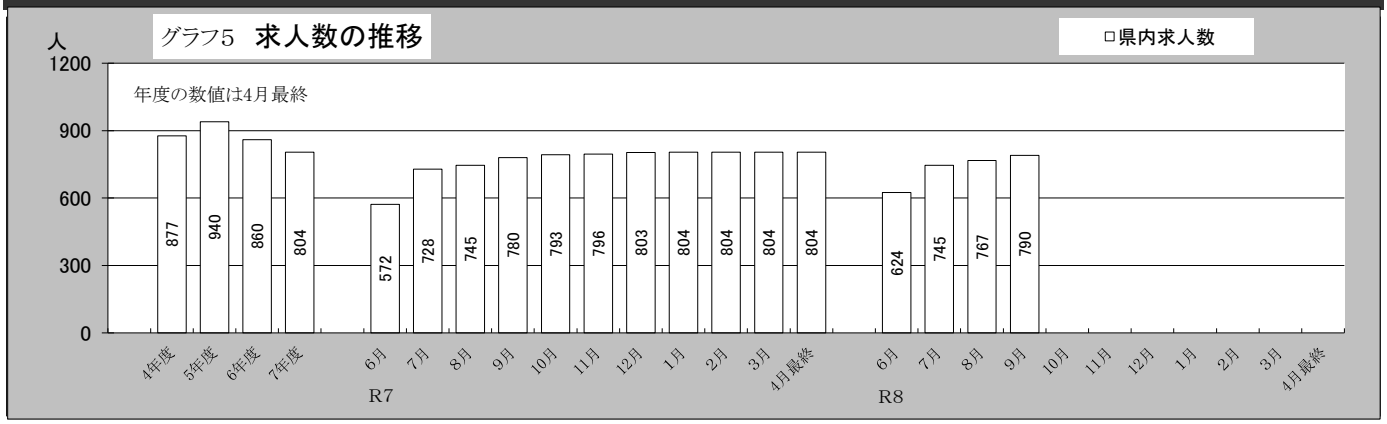
完全失業者数【原数値】は169万人で、前年同月と比べ15万人減少、前月と比べ11万人減少した。

完全失業率【季節調整値】は2.4%で、前年同月と比べ0.2%低下、前月と比べ0.1%低下した。

＊完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」（年平均は原数値）。出典（総務省「労働力調査」）
＊季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和7年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご留意ください。

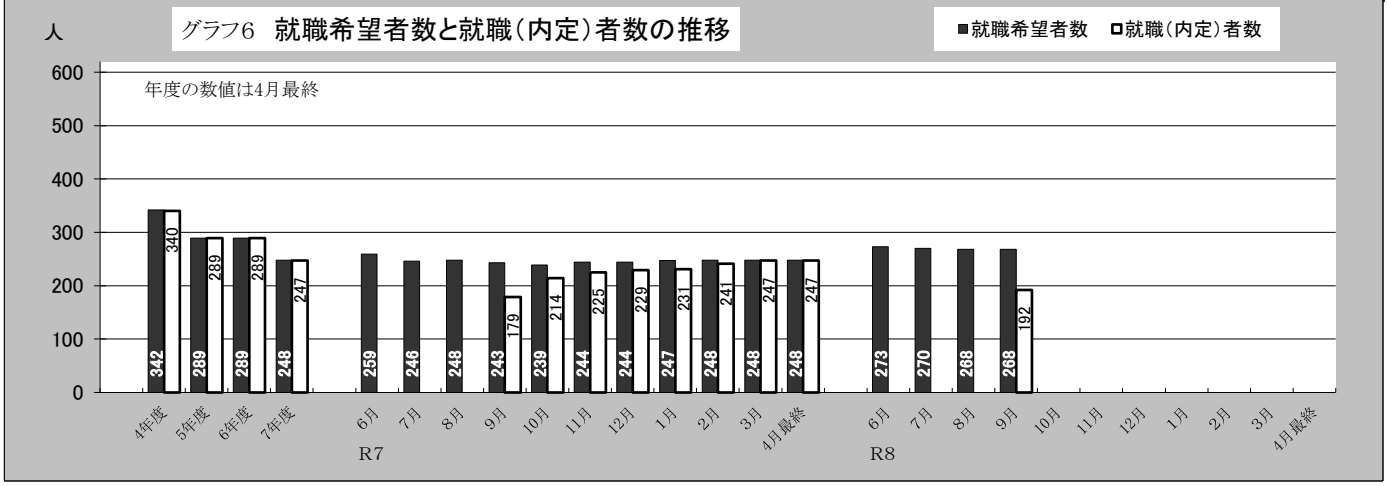
４　参考　管内の新規高等学校卒業予定者の求人・求職状況（９月末）

（1）求人数



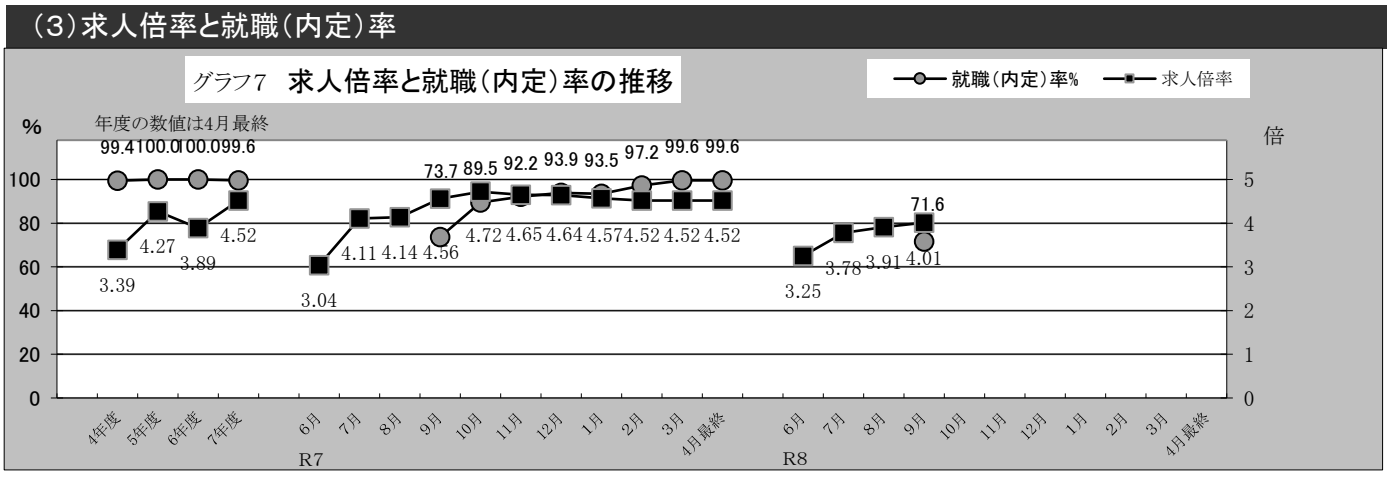
県内の事業所からの求人数は790人で、前年同月と比べ10人、1.3%増加した。

（2）就職希望者数と就職（内定）者数



就職希望者は268人で、前年同月と比べ25人、10.3%増加した（うち県内就職希望者は197人（全体の73.5%）。
就職内定者は192人（うち県内141人）となり、県内内定者の割合は73.4%で前年同月と比べ3.7ポイント上昇した。

（3）求人倍率と就職（内定）率



県内求人倍率は4.01倍で、前年同月と比べ0.55ポイント低下した。
就職内定率は71.6%（うち県内71.6%）となり、前年同月と比べ2.1ポイント低下した。